

一般共同研究 中間報告（課題番号：2019G-06）

課題名：地震学者と報道関係者の共創的対話による「南海トラフ地震予測情報」の発信と伝達のあり方の検証

研究代表者：大谷 竜

所属機関名：国立研究開発法人産業技術総合研究所

所内担当者名：橋本 学

研究期間：平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日

研究場所：京都大学防災研究所

共同研究参加者数：14 名（所外 13 名，所内 1 名）

・大学院生の参加状況：0 名

令和 元 年度 実施状況

本研究は、最新の地震学の知見に基づいたシナリオ手法を使って、「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際に考えられる防災対策上の潜在的な課題を抽出することを目的とする。初年度では、これまで実施してきた一連の研究や活動から得られた成果を集約し、包括的な先行研究調査等で得られたシナリオ手法による様々な課題抽出法の知見を参考にしながら、本手法の方法論の体系化を試みた。地方自治体の防災担当部局やメディア等を対象として実施された、「ゆっくりすべり」ケースにおける臨時情報への対応を検討したワークショップの成果を整理し、臨時情報が出された際において考えられる関係諸機関の動きを、地震発生に関連する異常現象の発現から時間軸に沿った一覧表としてまとめた。そして、異常現象の評価判定や防災対応において、その後の展開に大きな不確実性を及ぼすような重要な「分岐点」を同定し、その特徴を詳らかにしていった。これらの結果から、社会のセクター間の対応の不整合等、防災対応・体制上の潜在的な脆弱点となりうるような候補を「見える化」した。これらを効果的に見つけ出すための、シナリオ作成やワークショップ運営のための要諦も抽出した。こうして得られたポイントについて、地震学者や災害報道に関係する実務者らによる検討会を実施した。

令和 2 年度 実施計画

初年度に得られた結果を論文としてまとめ、早急に学術誌に投稿・出版して迅速に社会に成果を還元する。次の新たな地震シナリオとして「一部割れ」ケースを取り上げ、地震発生および評価判定シナリオの構築、ワークショップでの検討のための擬似資料等の作成を行う。シナリオ作成手法として、2004年に発生した紀伊半島南東沖の地震のケースを用い、当時の関係諸機関の対応や動きに対して、現在の臨時情報を取り巻く最新の状況を当てはめていく新たなシナリオ構築手法を試みる。また臨時情報が発表された時の社会状況と非常に類似性を持つ、今回のコロナ禍に伴う各種の社会反応の知見も随時、シナリオに取り入れることを試みる。そして、完成した新たなシナリオを用いたワークショップを開催する。その際、上述した論文を用いて事前に十分な説明を参加者に対して行えるようにして、ワークショップでの議論の質的向上のための準備を行う。以上について、コロナ禍の状況を踏まえながら、実現を図っていく。